

国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成29事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	農林水産大臣による平成29年度の総合評価が「B」評価であり、中長期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、評価結果による特段の人事は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	農林水産大臣による平成29年度の総合評価が「B」評価であり、中長期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	29事業年度評価における主な指摘事項	平成30及び令和元年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	(研究の重点課題) 評価指標の論文数について、学会賞の受賞等の論文の質や、森林整備、治山、林産業への貢献などにも留意されたい。また、経済学等、社会科学系の研究についても進められたい。	学会賞等で学術的価値が高いと認められたもの及び社会的貢献が大きい論文に書かれる研究成果は、調書に取り込まれるとともに、成果選集に取り上げられることも多く、それに基づき重点的な資金配分を行っている。 「REDD+推進民間活動支援に関する研究」、「行為主体に着目した持続可能な開発に関する国際制度の変遷とその要因」など社会学的・経済学的視点からの国際研究や、「大規模疫学データによる森林浴ガイドラインの開発：生活習慣病予防と睡眠改善」、「林業遺産の保存と持続的な活用による林業教育・地域づくりの可能性」、「効率的な木質バイオマスエネルギー利用システムの提示」など国内の多様な森林・林業・林産業のニーズを踏まえた社会学的・経済学的な研究を実施している。

	(森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化) 樹木・森林生物のゲノム情報の蓄積を着実に進められたい。 (研究開発成果の最大化に向けた取組) セルロースナノファイバーなどの高度な新技術や、森林情報の効率的な把握技術などについて、大企業や森林組合にとどまらず、林業界全体の底上げを目指して幅広い普及に努められたい。	令和元年度より、交付金プロジェクト「スギの基盤遺伝情報の高精度化と有用遺伝子の機能解明」を開始して、スギ遺伝子をゲノム配列上に特定できるまで基盤遺伝情報を高精度化し、有用遺伝子の機能の解明による活用方法の提示に取り組んでいる。ここで新たに得られた遺伝子配列や機能情報については、ForestGEN への登録に向けて、利用しやすいよう整理していく。 セルロースナノファイバーやリグニンの利用技術の開発が林業界全体の底上げにつながるよう、セミナー・イベントの開催、ネットワークの構築、パンフレット・小冊子の発行等を通じ、成果の普及促進を図った。成果の普及にあたっては、各種講演会を地域で行うことなどにより、成果の全国的な普及促進を目指している。
その他業務運営に関する重要事項	(研究開発業務、水源林造成業務及び森林保険業務における連携の強化) 森林整備における経済的インセンティブや、森林保険業務における外部要因から識別可能な指標の検討なども含めて、研究開発業務、水源林造成業務及び森林保険業務の連携を図られたい。	研究開発業務と水源林造成事業との連携では、研究部門で進めている一貫作業、コンテナ苗の植栽、下刈りの省力化など、育林作業の低コスト化や省力化に関する研究成果を水源林造成事業に橋渡しして、水源林造成業務の推進に貢献している。 研究開発業務と森林保険業務との連携では、機構内委託プロとして「森林気象害のリスク評価手法に関する研究」を行い、森林保険業務の高度化に資する技術開発を行った。終了年の令和元年度には成果をとりまとめたシンポジウムを共催して成果を発信した。令和2年度以降

	(広報活動の促進) ウェブサイトでの広報について、公開情報を閲覧されやすい形となるよう、アクセス数も確認しつつ、工夫されたい。 (人材の確保・育成) 若手職員の継続的な採用に努められたい。	も、新たに機構内委託プロを立ち上げて連携体制を継続する予定である。 ウェブサイトでの広報については、研究成果やイベント開催等の情報が利用者の目に留まりやすく、閲覧しやすくなるよう、ホームページトップの注目情報やカルーセル（スライド画像の自動上映）機能も活用し、迅速な情報発信に努めた。また、フェイスブックでは、画像中心の読みやすい記事を掲載し、詳細についてはリンク先のホームページで解説することとした。これらの取組の結果、ホームページへの総アクセス数は年間約4千万件の高い値を維持し、フェイスブックの総リーチ数（投稿を見た人数）は過去最高の年間9万件に達した。今後とも多くの方々に閲覧いただけるよう、引き続き効果的な広報に努めて参りたい。 独立行政法人において人件費の抑制が求められている中で、退職者以上に若手職員を採用するのは難しいが、新たな人材の確保は、優れた研究開発成果の創出とともに組織の持続的な発展に不可欠であり、引き続き採用に努めている。
--	---	--